

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第138期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	5,595,807	4,834,521	5,439,948	5,283,755	5,148,067
経常利益または 経常損失() (千円)	200,692	70,575	195,496	164,279	178,796
当期純利益または 当期純損失() (千円)	422,287	54,692	163,294	213,963	151,289
包括利益 (千円)			164,942	322,751	152,353
純資産額 (千円)	8,449,542	8,484,607	8,649,550	8,902,726	8,985,504
総資産額 (千円)	10,551,072	11,021,856	11,513,877	11,573,824	11,749,215
1株当たり純資産額 (円)	60.41	60.97	62.16	63.98	64.57
1株当たり当期純利益金 額または当期純損失金額 () (円)	2.83	0.39	1.17	1.54	1.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.08	76.98	75.12	76.92	76.48
自己資本利益率 (%)	4.73	0.65	1.89	2.40	1.69
株価収益率 (倍)		87.2	27.4	19.5	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,647	225,350	173,802	300,528	722,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,106,608	145,047	393,492	392,866	529,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,633	51,104	151,556	191,366	84,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,696,172	1,827,631	1,759,497	1,475,701	1,757,386
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	227 〔182〕	214 〔169〕	196 〔160〕	192 〔153〕	178 〔150〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第135期、第136期、137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期において、(株)J-net レンタリース京都及び(株)Y'sアセットマネジメントを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	3,667,853	3,235,550	3,546,559	3,391,866	3,469,905
経常利益または 経常損失() (千円)	147,834	53,812	147,406	104,538	142,067
当期純利益または 当期純損失() (千円)	303,993	41,736	85,690	121,800	136,112
資本金 (千円)	3,900,400	3,900,400	3,900,400	3,900,400	3,900,400
発行済株式総数 (千株)	155,611	143,611	143,611	143,611	143,611
純資産額 (千円)	8,193,767	8,215,877	8,301,627	8,463,836	8,531,829
総資産額 (千円)	9,599,144	9,960,767	10,401,697	10,346,084	10,482,588
1株当たり純資産額 (円)	58.58	59.04	59.66	60.83	61.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	0.5 ()	0.5 ()	1.0 ()
1株当たり当期純利益金 額または当期純損失金額 () (円)	2.04	0.30	0.62	0.88	0.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.36	82.48	79.81	81.81	81.39
自己資本利益率 (%)	3.53	0.51	1.03	1.44	1.60
株価収益率 (倍)		113.3	51.6	34.1	40.8
配当性向 (%)			80.6	56.8	102.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	156 〔84〕	145 〔73〕	134 〔72〕	127 〔66〕	118 〔68〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第135期、第136期、第137期及び第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年9月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋸螺の製造販売を開始。
昭和13年9月	京都市東山区東野に東野工場を新設。
昭和29年4月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産。
昭和29年12月	本店を東野工場に移転。
昭和31年4月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録。
昭和37年9月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場。
昭和39年6月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC.とセムスねじの特許権実施許諾契約を締結。
昭和40年4月	株式会社山科サービス(連結子会社)を設立。
昭和42年3月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得。
昭和43年9月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC.とタップタイトねじの特許権実施許諾契約を締結。
昭和44年4月	米国TEXTRON INC.とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結。
昭和48年4月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立。
昭和60年12月	本店を東京都中央区に移転。
昭和62年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結。
平成5年6月	本店を京都市に移転。
平成12年5月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立。
平成12年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を取得。
平成12年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更。
平成13年3月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじDELTA PT [®] の特許権実施許諾契約を締結。
平成13年5月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
平成13年9月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立。
平成14年5月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)を吸収合併。
平成15年5月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得。
平成17年10月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)を設立。
平成17年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(現・連結子会社)を設立。
平成17年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却。
平成17年10月	OTS Travel Service Inc.(非連結子会社)の株式を売却。
平成17年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成18年5月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじALtracs [®] の特許権実施許諾契約を締結。
平成18年5月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散。
平成18年9月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散。
平成19年1月	株式会社山科サービスを(連結子会社)を解散。
平成22年3月	株式会社J-netレンタリース京都(連結子会社)のカーレンタリース事業を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社で構成され、ねじ及び電線ケーブルの製造、販売並びに不動産事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（金属製品事業）

当セグメントにおきましては、当社で自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。

（電線・ケーブル事業）

当セグメントにおきましては、三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)で産業機器用（バーコードリーダー用、PHS基地局用ハーネス等）、通信用（光通信、LAN用、電話・FAXコード等）、輸送用（自動車ヘッドランプ用ハーネス等）及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造及び販売並びに各種ケーブルの端末加工を行っております。

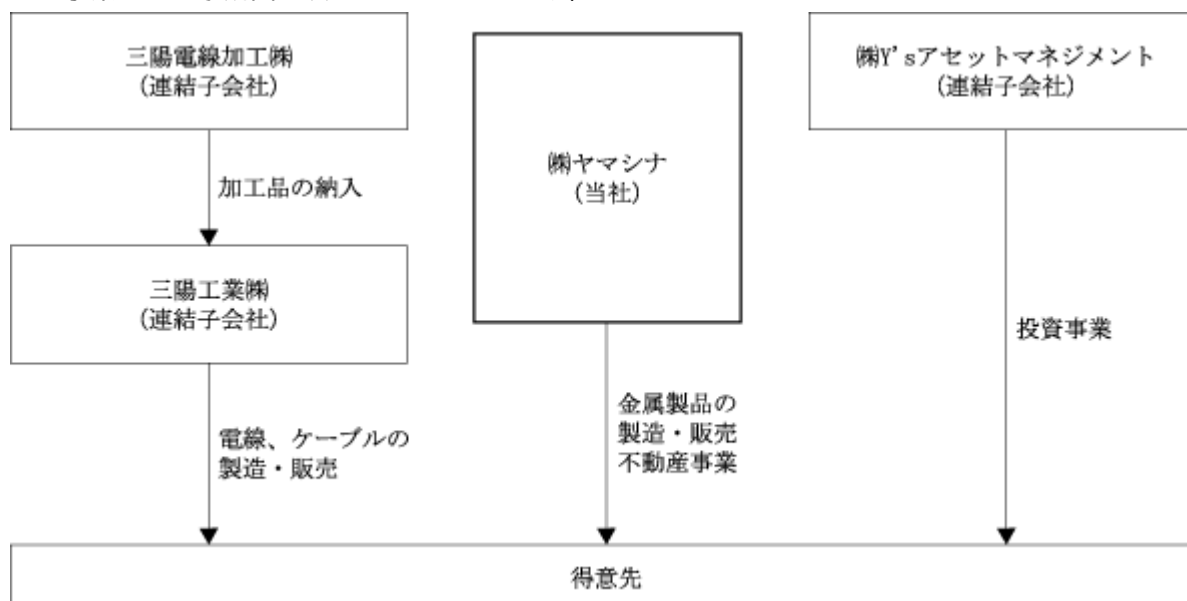
（不動産事業）

当セグメントにおきましては、主に当社で不動産の賃貸を行っております。

（その他の事業）

当セグメントにおきましては、(株)Y'sアセットマネジメントで投資事業等を行っております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
(連結子会社) 三陽工業(株) (注1)	新潟県小千谷市	100,000千円	電線・ケーブル事業	100.0	役員等の兼任... 1名
三陽電線加工(株) (注2、3)	新潟県小千谷市	10,000千円	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	三陽工業(株)が受注した製品の加工等を行っております。
(株)Y'sアセットマネジメント (注3)	京都市山科区	90,000千円	投資事業	100.0	役員等の兼任... 4名
(その他の関係会社) VTホールディングス(株) (注4)	愛知県東海市	2,493,700千円	持株会社等	被所有 33.99	役員等の兼任... 4名

- (注) 1 上記連結子会社のうち、三陽工業(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度におけるセグメントである電線・ケーブル事業の売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 2 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
- 3 上記連結子会社のうち、三陽電線加工(株)、(株)Y'sアセットマネジメントは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	109〔63〕
電線・ケーブル事業	60〔81〕
不動産事業	2〔 〕
その他の事業	〔 1 〕
全社(共通)	7〔 5 〕
合計	178〔150〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び出向者数並びに臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118〔68〕	39.64	14.52	4,189

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	109〔63〕
不動産事業	2〔 〕
全社(共通)	7〔 5 〕
合計	118〔68〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに属し、平成25年3月31日現在の組合員数は85名であります。また、連結子会社である三陽工業(株)の労働組合はUIゼンセン同盟に属し、平成25年3月31日現在の組合員数は44名であります。

その他の連結子会社については、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要および政権交代に伴う日本経済の構造変化への期待並びに日銀の金融政策により円高の是正が進み緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機及び新興国の経済成長の鈍化等により依然として不確実性を有しております。

このような状況のもと、当社グループでは品質の追求と新製品の開発に注力するとともに、生産効率の向上および経営資源の選択と集中によりコスト削減を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,148百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は159百万円（前連結会計年度比1.2%増）、経常利益は178百万円（前連結会計年度比8.8%増）、当期純利益は151百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（金属製品事業）

主要取引先である自動車業界においては、エコカー補助金効果等により、回復傾向で推移いたしました。尖閣問題による日中関係の悪化等による影響で下半期については、販売の減少がみられました。このような状況のもと、金属製品事業については、収益確保のための生産効率の改善にも注力いたしました。

その結果、売上高は3,250百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は232百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。

（電線・ケーブル事業）

通信用電線・ケーブル事業においては、下半期において得意先の在庫調整等による受注の減少が続く中、コスト削減等に努めてまいりましたが、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は1,664百万円（前連結会計年度比11.1%減）、営業利益は41百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働率については一定の水準を確保しておりますが、既存物件のメンテナンスコストの増加等が収益面に影響を及ぼしております。

その結果、売上高は222百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は103百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は主として投資事業で構成されておりますが、投資対象を安全性の高いものに限定することと、一定の投資枠の範囲内においての運用に限定することで、事業リスクの軽減に努めております。

その結果、売上高は13百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業利益は8百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,757百万円（前連結会計年度末1,475百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、281百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は722百万円（前連結会計年度は300百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益171百万円、減価償却費258百万円、営業債権の減少299百万円、売上債権の減少103百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少90百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は529百万円（前連結会計年度は392百万円）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入53百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金預入の純減額499百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は84百万円（前連結会計年度は191百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入金の純増額による収入217百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額68百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出50百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	2,593,537	+3.6
電線・ケーブル事業	1,657,286	11.2
合計	4,250,824	2.7

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,216,761	1.2	318,447	8.3
電線・ケーブル事業	1,685,940	12.1	295,250	+8.0
合計	4,902,701	5.3	613,698	1.1

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,247,233	+2.3
電線・ケーブル事業	1,664,149	11.1
不動産事業	222,917	+0.3
その他	13,766	12.6
合計	5,148,067	2.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 「その他」については投資事業を記載しております。
3 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)テクノアソシエ	703,573	13.3	708,799	13.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、復興需要に加えて政権交代や円高是正による景気回復期待は先行するものの、欧州危機問題、税制改正に伴う需要の後退等引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われ
ます。

このような状況の中、当社グループは、中核となる金属製品事業を基軸に、研究開発力を強化し、品質
管理を徹底することで高品質・高付加価値ブランドの確立に注力するとともに、多様化するニーズに総
力を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

当社グループは、これらのリスクを十分認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に最大限努
力してまいります。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グ
ループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済
環境の変化によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当社グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につつまし
ては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇
した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当社グ
ループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当社
グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売価格の下落

当社グループは販売価格につきましては、他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コ
スト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断な
い競争により価格が下落することで、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があり
ます。

(5) 知的財産権の侵害

当社グループでは知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当社グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 環境関連

当社グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予想できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 設備の廃棄・補修等

当社グループでは、多くの製造機器及び製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 法規制

当社グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 自然災害・事故

当社グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

（金属製品事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は29百万円であります。

（電線・ケーブル事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであり、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,177百万円（前連結会計年度末4,845百万円）となり、332百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加781百万円、受取手形及び売掛金の減少103百万円、たな卸資産の減少97百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,571百万円（前連結会計年度末6,728百万円）となり、157百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少52百万円、機械装置及び運搬具の減少51百万円、建物及び構築物の減少40百万円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,011百万円（前連結会計年度末1,133百万円）となり、121百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少92百万円、賞与引当金の減少30百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,752百万円（前連結会計年度末1,537百万円）となり、214百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加189百万円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は8,985百万円（前連結会計年度末8,902百万円）となり、82百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加81百万円等であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、5,148百万円（前連結会計年度比 2.6%減）となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、959百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは、生産方式の変更等、生産効率の向上及びコスト削減に努めたものの、売上高の減少をカバーしきれなかったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、コスト削減努力により販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ14百万円減少したことにより、159百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、受取手数料が前連結会計年度に比べ4百万円増加したこと及び為替差益が前連結会計年度に比べ3百万円増加したこと等により、178百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、固定資産除却損5百万円等により、171百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金費用が20百万円発生したことにより151百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持、向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は148,683千円（無形固定資産42,190千円含む）であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物28,346千円、機械装置及び運搬具27,306千円、リース資産28,540千円、ソフトウェア7,882千円、総額96,882千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却は、建物及び構築物381千円、機械装置及び運搬具5,258千円、工具、器具及び備品437千円、総額6,077千円を実施いたしました。

(2) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物13,827千円、機械装置及び運搬具412千円、工具、器具及び備品6,123千円、ソフトウェア183千円、リース資産23,702千円、総額44,248千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除去又は売却は、機械装置及び運搬具2,845千円、工具、器具及び備品6,283千円、総額9,128千円を実施いたしました。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資は、建物及び構築物1,430千円、その他6,121千円、総額7,552千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備投資の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 不動産事業	生産設備・ 本社備品	1,204,212	289,497	4,043,861 (52,577.73)	140,473	85,530	5,763,574	105 [56]
東京営業所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	販売業務	1,877	64			666	2,608	5 [5]
中部営業所 (愛知県刈谷市)	金属製品事業	販売業務					654	654	6 [6]
九州営業所 (熊本県山鹿市)	金属製品事業	販売業務					422	422	2 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表の機械装置には、賃貸中の資産が387千円含まれております。

3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

4 京都本社・工場の土地には、熊本県山鹿市116,730千円(13,193㎡)が含まれております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	4~7	20,113

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三陽工業(株)	新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケー ブル事業	生産設備・ 本社備品	58,410	30,017	3463 (5492.60)	37,305	4,576	133,772	47 [49]
	東小千谷工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケー ブル事業	生産設備	45,562	7,996	81,868 (7,065.00)	13,045	10,453	158,925	7 [32]
	営業部 (東京都新宿区)	電線・ケー ブル事業	販売業務	692				12	704	6 []
(株)Y'sア セットマ ネジメン ト	京都本社 (京都市山科区)	その他の 事業	本社設備	6,893				103	6,997	[1]

(注) 1 国内子会社である三陽電線加工(株)は、記載すべき重要な設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備・ 本社備品	4~7	6,792

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に制限のない 標準となる株式であり ます。単元株式数は100株 であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月11日 (注)1	1,000	155,611		3,900,400		1,178,670
平成21年4月6日 (注)2	12,000	143,611		3,900,400		1,178,670

- (注) 1 平成20年6月25日開催の取締役会において、平成20年7月11日付で当社株式1,000,000株を消却することを決議しております。
- 2 平成21年3月19日開催の取締役会において、平成21年4月6日付で当社株式12,000,000株を消却することを決議しております。
- 3 平成25年6月24日開催の定時株主総会において、資本金を3,810,400千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	21	76	14	11	12,787	12,913	
所有株式数 (単元)		12,120	20,069	560,807	3,089	326	833,027	1,429,438	5,165
所有株式数 の割合(%)		0.85	1.40	39.23	0.22	0.02	58.28	100.00	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に44,614単元及び「単元未満株式の状況」に5株含まれております。上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	47,300,400	32.93
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	4.94
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550,000	1.77
株式会社前島電気工業社	静岡県浜松市東区植松町1467-5	2,500,000	1.74
有限会社和久インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,200,000	1.53
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	2,070,000	1.44
高橋 勇二	東京都八丈島八丈町	1,200,000	0.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,082,700	0.75
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,058,300	0.73
小西 静馬	京都府京都市伏見区	841,800	0.58
計		67,903,200	47.28

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式4,461,405株(3.11%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,200	1,391,452	同上
単元未満株式	普通株式 5,165	-	同上
発行済株式総数	143,611,765	-	-
総株主の議決権	-	1,391,452	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16番地	4,461,400	-	4,461,400	3.11
計	-	4,461,400	-	4,461,400	3.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16	448
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	4,461,405		4,461,405	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題のひとつと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1円実施することを決定しました。

また、次期の配当につきましても、業績等を勘案いたしまして、事業年度末に1株当たり1円を予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年5月9日 取締役会決議	139	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	43	54	40	39	47
最低(円)	19	23	20	24	23

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	25	27	29	42	42	47
最低(円)	23	24	25	28	29	39

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	取締役社長	堀 直 樹	昭和39年3月30日生	平成8年7月 ㈱ホンダベルノ東海(現VTホールディングス㈱)入社 平成12年10月 同社住宅事業部長 平成15年4月 同社新規事業部長 平成16年6月 ㈱ホンダベルノ東海取締役 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成18年6月 VTホールディングス㈱取締役管理部長 平成18年8月 ㈱ホンダカーズ東海代表取締役副社長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 ㈱Y'sアセットマネジメント代表取締役社長(現任)	(注) 3	537
取締役	管理本部長	森 嶋 誠 一	昭和32年4月17日生	昭和59年2月 宝塚エンタープライズ㈱入社(現リゾートトラスト㈱) 昭和61年5月 大京管理㈱入社(現大京アステージ) 平成8年9月 同社神戸支店長 平成10年5月 ㈱ジャック入社(現㈱カーチスホールディングス) 平成12年9月 同社カートレット東名横浜支店長 平成16年4月 ㈱アスク入社 平成16年9月 同社運営二部長 平成19年1月 同社運営統括室長 平成19年4月 当社入社、総務部長 平成19年11月 当社営業部担当部長 平成20年6月 当社営業本部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	182
取締役		伊 藤 誠 英	昭和35年9月27日生	平成8年10月 ㈱ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス㈱) 平成9年4月 同社総務部長 平成10年6月 同社取締役総務部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年4月 同社常務取締役経営戦略本部長 平成17年5月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 VTホールディングス㈱専務取締役経営戦略本部長(現任)	(注) 3	85
常勤監査役		堀 内 美喜雄	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 当社入社 昭和58年9月 当社製造部工具課課長 平成3年4月 当社情報推進課次長 平成13年6月 当社技術開発部部長 平成15年6月 当社執行役員 平成18年1月 当社品質保証部部長 平成18年5月 当社品質保証・技術部長 平成20年12月 当社業務改革推進部部長 平成23年2月 当社内部監査室室長(現任)	(注) 4	59
監査役		山 内 一 郎	昭和34年6月27日生	平成11年1月 ㈱ホンダベルノ東海入社(現VTホールディングス㈱) 平成15年4月 同社管理部長 平成15年6月 同社取締役管理部長 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 同辞任 平成18年6月 J-netレンタリース㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 VTホールディングス㈱常務取締役管理部長(現任)	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		豊田幸宣	昭和38年9月2日生	昭和63年4月 平成3年10月 平成11年12月 平成19年7月 平成19年12月	和光証券(株)(現みずほ証券(株))入 社 三進金属工業(株)入社 ダルトンワールド(株)入社 V Tホールディングス(株)入社 同社内部監査室長(現任)	(注) 4	0
計							880

- (注) 1 取締役 伊藤誠英は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山内一郎、豊田幸宣は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 堀内美喜雄、豊田幸宣の2名の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 山内一郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「豊かな創造力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」の企業理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるためおよび企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性の向上、迅速な経営意思の決定、説明責任の明確化、業務執行に対する効果的かつ効率的な監督及び監査、適時適切な企業内容開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境の保全に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む3名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の業務執行に関する意思決定をするとともに、職務執行の監督を行っております。

当社は、監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役が、取締役会に出席して意見陳述権を行使し、それぞれ独立の立場から取締役の職務執行を効果的に監査するとともに、監査役会として相互に情報共有を行うことで効率的な監査を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社では、少人数での会社運営を重視する経営方針から、合議体による十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、監査役会制度を採用しております。

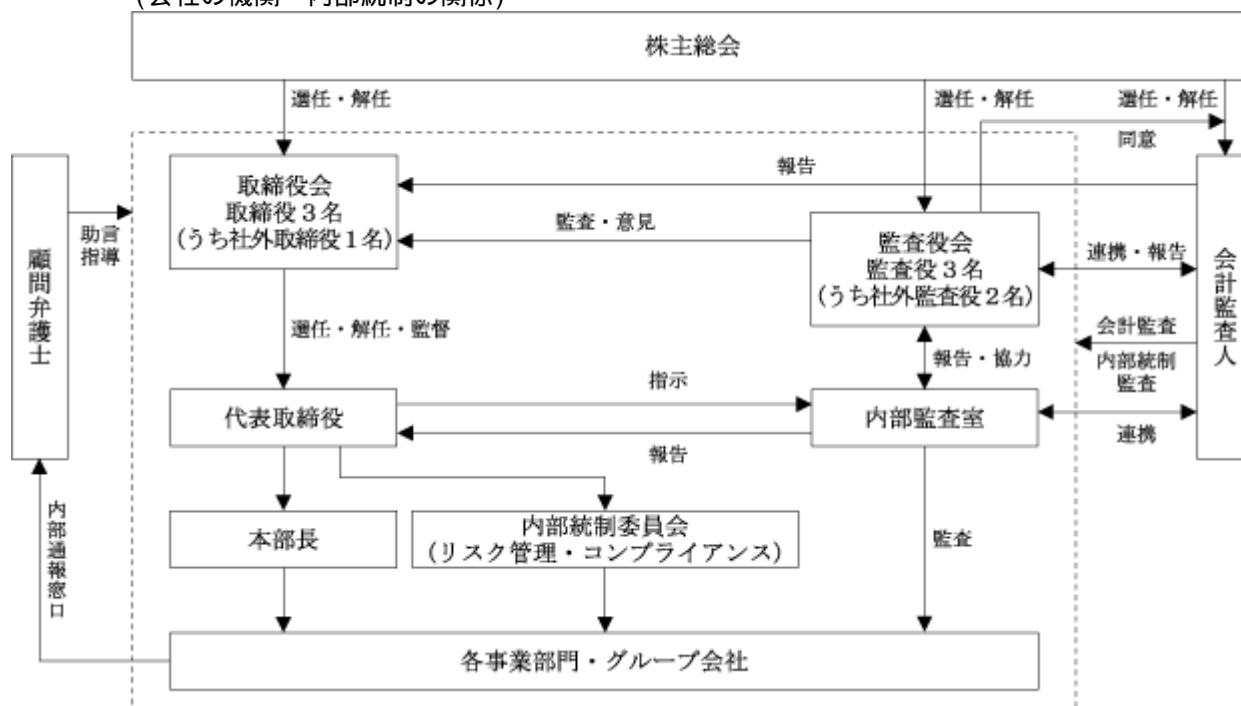
委員会設置会社は、執行と監督を分離することにより財務及び業務の適正が確保できる反面、相当程度の人数が必要になるため、当社の現状の事業規模及び収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

リスク管理、コンプライアンスにつきましては、内部統制委員会で一元管理をしております。

基本的な考え方としまして、内部統制の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、6つの基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを、トップ・ダウン型のリスク・アプローチを採用することにより、効果的かつ効率的に評価範囲の対象を絞り込み、各事業所単位で整備・運用していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価を効果的に行うため、社内規程、業務記述書、リスクコントロール・マトリックス等の文書の適正な運用に引続き取り組んでまいります。

(会社の機関・内部統制の関係)



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査組織として、内部監査室を設置し、各事業所等の日常業務執行状況を監査しております。監査役監査は監査役会制度を採用し、監査が効果的かつ効率的に行われることを確保するための体制として、独立の立場において監査を実施し、社長と適宜会合をもち、その他の重要な会議についても常勤監査役が参加し、意見交換を行っております。

当社の社外監査役のうち1名は、会計実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

さらに監査役会は、独立監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに内部監査室より内部監査の方法と結果についても報告を受けており、連携を図っております。

当社グループでは、内部統制委員会が内部統制の整備・運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は、内部統制システムの評価の進捗状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役である伊藤誠英及び社外監査役である山内一郎並びに豊田幸宣は、筆頭株主（議決権比率33.99%）であるV Tホールディングス㈱のそれぞれ専務取締役、常務取締役、内部監査室室長であります。また、同社から取締役3名のうち常勤1名及び非常勤1名の計2名並びに監査役3名のうち非常勤2名の取締役・監査役合計4名の兼任役員を受け入れており、取締役会等で適宜助言等をいただいております。

また、当社とV Tホールディングス㈱の間には、債務保証及び保証料の受取や資金の貸付及び回収並びに利息の受取に関する取引が存在しております。

しかし、当社の業務執行に関する意思決定は、V Tホールディングス㈱の存在、取引関係、意向等の影響を受けることなく、当社で各役員の英知を結集し、合議体により慎重に決定しております。上記債務保証についても当社の当座資産残高及び債務保証額を勘案するとともに、債務保証額の平均残高につき年間保証率1%の保証料を受け取っております。金銭の貸付についても当社の当座資産残高及び貸付金残高を勘案するとともに、貸付金残高につき年利1%の利息を受け取っており、同社の事業リスク及び財務リスク並びに現状の低利な市場金利等を勘案しても十分な水準を確保できていることより、当社の意思決定に関して、V Tホールディングス㈱の存在、取引関係、意向等の影響を受けていないと判断することができます。

また、当社は本部長制を採用する事で、営業・生産・管理の各本部長に権限を委譲し、責任を明確化する事により実態に即した意思決定をしており、うち一人は常勤取締役と兼任していることもV Tホールディングス㈱から意思決定に関する一定の独立性を確保できているとの判断事由になります。

以上より、社外取締役及び社外監査役の選任について、当社からの独立性に関する基準及び方針はございませんが、当社とV Tホールディングス㈱の関係は、利害関係はあるものの業務執行に関する意思決定において一定の公正性・独立性は確保できているものと判断しております。そして、当社の意思決定等に影響を及ぼしていないV Tホールディングス㈱より受け入れている社外取締役及び社外監査役と当社との関係において、報酬による債権債務及び社外役員就任後に当社株式を追加取得しないことを前提に、現状保有している当社株式以外に一切の利害関係は存在しないため、独立性の確保に全く問題は無いと考えております。

社外取締役は企業経営の豊富な経験を当社の経営に活かし、取締役会で有用な意見を頂戴すること及び一定の独立性を確保しているため取締役の職務執行を監督すること、社外監査役は会計に関する相当な知見および監査役としての豊富な経験並びに一定の独立性を確保しているため取締役の職務執行を効果的に監査することを期待して選任しており、いずれも独立性を確保して、経営の透明性を監督または監査することに適任であると判断しております。

社外取締役および社外監査役の監督及び監査は、株主及び債権者を保護するために一定の独立性を保持して取締役の状況をモニタリングする立場にあるという社外役員の監督及び監査の優位性、監査役監査も株主及び会社債権者を保護するために、独立の立場から取締役の職務執行を監査する立場にある監査役監査の優位性、また、公認会計士監査は、厳格な独立性を保持し会計及び監査の職業的専門家としての公認会計士監査の能力的優位性、さらに、内部監査は、会社業務に精通しているという内部監査の優位性を相互に利用しあい、相互に連携を図ることが望ましいため、それぞれがディスカッションまたはコミュニケーションを図る機会を定期的に設けております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26,040	26,040				3
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	4,350	4,350				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役については、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において取締役報酬の上限枠を年間98,400千円に定め、その範囲内で取締役会の決議により決定しております。監査役については、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において監査役報酬の上限枠を年間18,000千円に定め、その範囲内で監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,314千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オーハシテクニカ	5,659	3,412	取引関係等の円滑化のため

(注)資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オーハシテクニカ	5,797	5,020	取引関係等の円滑化のため

(注)資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄に該当するものを記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の上場・非上場区分による貸借対照表計上額及び受取配当額等

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小川明、倉持政義の2名であり新橋監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、会計士補等2名となっております。なお、継続監査年数については、全員7年未満であるため記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

八 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		15,500	
連結子会社				
計	16,000		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会で決議する方針であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計情報誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,701	2,557,232
受取手形及び売掛金	6 1,680,894	6 1,577,774
商品及び製品	436,384	445,223
仕掛品	163,802	128,537
原材料及び貯蔵品	420,832	350,121
繰延税金資産	19,603	7,578
その他	347,984	112,075
貸倒引当金	-	864
流動資産合計	4,845,203	5,177,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,475,376	2 2,519,631
減価償却累計額	1,122,870	1,208,103
建物及び構築物(純額)	1,352,506	1,311,528
機械装置及び運搬具	2,566,240	2,519,469
減価償却累計額	2,186,457	2,191,202
機械装置及び運搬具(純額)	379,782	328,266
土地	1, 2 4,430,861	1, 2 4,430,861
リース資産	230,755	263,862
減価償却累計額	57,643	102,407
リース資産(純額)	173,111	161,455
その他	446,975	449,713
減価償却累計額	357,671	364,040
その他(純額)	89,303	85,672
有形固定資産合計	6,425,566	6,317,784
無形固定資産		
その他	52,883	59,239
無形固定資産合計	52,883	59,239
投資その他の資産		
投資有価証券	5 111,554	59,414
破産更生債権等	1,829,045	1,151,475
繰延税金資産	15,607	22,135
その他	5 173,008	5 162,962
貸倒引当金	1,879,045	1,201,475
投資その他の資産合計	250,170	194,512
固定資産合計	6,728,620	6,571,537
資産合計	11,573,824	11,749,215

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 477,314	6 385,083
短期借入金	2 249,000	2 235,000
1年内返済予定の長期借入金	2 119,640	2 147,896
リース債務	39,325	54,722
未払法人税等	19,322	21,131
賞与引当金	40,094	9,975
環境対策引当金	3,800	2,479
その他	184,777	155,021
流動負債合計	1,133,275	1,011,311
固定負債		
長期借入金	2 84,450	2 274,051
リース債務	149,015	153,494
繰延税金負債	107,429	107,213
再評価に係る繰延税金負債	1 775,543	1 775,543
退職給付引当金	323,613	339,184
環境対策引当金	31,656	29,176
その他	66,113	73,735
固定負債合計	1,537,822	1,752,399
負債合計	2,671,097	2,763,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,882,058
利益剰余金	846,302	928,016
自己株式	131,719	131,719
株主資本合計	7,497,041	7,578,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	942	121
土地再評価差額金	1 1,406,627	1 1,406,627
その他の包括利益累計額合計	1,405,684	1,406,748
純資産合計	8,902,726	8,985,504
負債純資産合計	11,573,824	11,749,215

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,283,755	5,148,067
売上原価	1 4,311,997	1 4,188,958
売上総利益	971,758	959,108
販売費及び一般管理費	2, 3 814,642	2, 3 800,055
営業利益	157,115	159,052
営業外収益		
受取利息	3,601	5,183
受取配当金	474	229
受取賃貸料	6,177	5,195
受取手数料	3,101	7,389
為替差益	1,240	4,484
その他	17,843	17,290
営業外収益合計	32,439	39,773
営業外費用		
支払利息	19,057	16,282
賃貸収入原価	3,083	2,909
その他	3,134	838
営業外費用合計	25,275	20,029
経常利益	164,279	178,796
特別利益		
受取和解金	-	2,000
その他	-	4 76
特別利益合計	-	2,076
特別損失		
固定資産売却損	5 1,030	5 1,633
固定資産除却損	6 11,371	6 5,142
営業所閉鎖損失	-	2,100
環境対策引当金繰入額	7,999	-
その他	273	-
特別損失合計	20,673	8,876
税金等調整前当期純利益	143,605	171,997
法人税、住民税及び事業税	10,132	15,278
法人税等調整額	80,490	5,429
法人税等合計	70,358	20,708
少数株主損益調整前当期純利益	213,963	151,289
当期純利益	213,963	151,289

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,963	151,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,064
土地再評価差額金	110,025	-
その他の包括利益合計	<u>108,787</u>	<u>1,064</u>
包括利益	322,751	152,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,751	152,353
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,900,400	3,900,400
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
当期首残高	2,882,058	2,882,058
当期末残高	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
当期首残高	701,913	846,302
当期変動額		
剰余金の配当	69,575	69,575
当期純利益	213,963	151,289
当期変動額合計	144,388	81,713
当期末残高	846,302	928,016
自己株式		
当期首残高	131,718	131,719
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	131,719	131,719
株主資本合計		
当期首残高	7,352,653	7,497,041
当期変動額		
剰余金の配当	69,575	69,575
当期純利益	213,963	151,289
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	144,388	81,713
当期末残高	7,497,041	7,578,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	294	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,237	1,064
当期変動額合計	1,237	1,064
当期末残高	942	121
土地再評価差額金		
当期首残高	1,296,602	1,406,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,025	-
当期変動額合計	110,025	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	1,406,627	1,406,627
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,296,897	1,405,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,787	1,064
当期変動額合計	108,787	1,064
当期末残高	1,405,684	1,406,748
純資産合計		
当期首残高	8,649,550	8,902,726
当期変動額		
剰余金の配当	69,575	69,575
当期純利益	213,963	151,289
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,787	1,064
当期変動額合計	253,175	82,778
当期末残高	8,902,726	8,985,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,605	171,997
減価償却費	268,481	258,845
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	864
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,120	30,118
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,840	15,571
環境対策引当金の増減額（ は減少）	4,070	3,800
受取利息及び受取配当金	4,075	5,413
支払利息	19,057	16,282
受取賃貸料	6,177	5,195
為替差益（ ）又は為替差損	92	4,187
受取手数料	3,101	7,389
受取和解金	-	2,000
固定資産売却損益（ は益）	1,030	1,574
固定資産除却損	11,371	5,142
営業所閉鎖損失	-	2,100
売上債権の増減額（ は増加）	18,209	103,120
たな卸資産の増減額（ は増加）	130,592	97,137
営業債権の増減額（ は増加）	255,933	299,628
仕入債務の増減額（ は減少）	41,625	90,991
未払金の増減額（ は減少）	2,618	21,798
その他	48,276	57,177
小計	325,555	744,190
利息及び配当金の受取額	4,217	5,096
利息の支払額	19,057	16,282
法人税等の支払額	10,187	10,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,528	722,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	1,599,845
定期預金の払戻による収入	100,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	253,659	80,161
有形固定資産の売却による収入	1,297	326
無形固定資産の取得による支出	5,125	8,186
投資有価証券の取得による支出	737	84
投資有価証券の売却による収入	51,278	53,157
貸付けによる支出	10,000	810,000
貸付金の回収による収入	22,714	800,000
その他	1,365	15,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,866	529,552

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500	14,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	186,932	282,143
配当金の支払額	70,791	68,266
その他	35,143	50,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,366	84,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	4,187
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283,796	281,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,497	1,475,701
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,701 ₁	1,757,386 ₁

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数... 3社

連結子会社名

三陽工業(株)

三陽電線加工(株)

(株)Y'sアセットマネジメント

非連結子会社の数... 1社

三陽工業有限公司

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数... 1社

三陽工業有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）、及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品

主として移動平均法、ただし、連結子会社は総平均法により評価しております。

(b) その他

主として総平均法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や過年度に売却した土地に関する土壤汚染に対する環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取保証料」(前連結会計年度4,128千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取手数料」(前連結会計年度3,101千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度に区分掲記することといたしました。

前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度1,240千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度に区分掲記することといたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成24年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を919,763千円下回っております。

(当連結会計年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成25年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を952,062千円下回っております。

2 (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	656,215千円	636,135千円
土地	2,859,611千円	2,859,611千円
合計	3,515,826千円	3,495,747千円

(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	184,000千円	130,000千円
1年内返済予定の長期借入金	99,600千円	147,896千円
長期借入金	9,500千円	157,404千円
割引手形	19,453千円	千円
合計	312,553千円	435,300千円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	35,651千円	千円

その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
VTホールディングス㈱	350,600千円	251,000千円

4 当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	980,000千円	1,420,000千円
借入実行残高	244,000千円	230,000千円
差引残高	736,000千円	1,190,000千円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	659千円	千円
その他(株式)	5,163千円	5,163千円
合計	5,823千円	5,163千円

6 満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,925千円	69,440千円
支払手形	5,709千円	9,871千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	34,755千円	30,503千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	266,744千円	269,944千円
賞与引当金繰入額	9,535千円	5,689千円
退職給付費用	9,376千円	11,277千円
荷造運送費	99,991千円	95,582千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	43,241千円	31,156千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	千円	59千円
計	千円	59千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	1,030千円	1,626千円
工具、器具及び備品	千円	6千円
計	1,030千円	1,633千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,495千円	381千円
機械及び装置	4,200千円	2,526千円
車両運搬具	千円	8千円
工具、器具及び備品	675千円	2,226千円
計	11,371千円	5,142千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,294千円	7,670千円
組替調整額	273千円	6,755千円
税効果調整前	1,021千円	915千円
税効果額	216千円	149千円
その他有価証券評価差額金	1,237千円	1,064千円
土地再評価差額金		
当期発生額		千円
組替調整額		千円
税効果調整前		千円
税効果額	110,025千円	千円
土地再評価差額金	110,025千円	千円
その他の包括利益合計	108,787千円	1,064千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,461,324	65		4,461,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,575	0.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,611,765			143,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,461,389	16		4,461,405

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 16株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	資本剰余金	139,150	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,775,701千円	2,557,232千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	799,845千円
現金及び現金同等物	1,475,701千円	1,757,386千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産、主として金属製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,973千円	千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	千円
減価償却費相当額	5,711千円	千円
支払利息相当額	65千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図ってまいります。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で7年9ヶ月後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,775,701	1,775,701	
(2)受取手形及び売掛金	1,680,894	1,680,894	
(3)投資有価証券 その他有価証券	56,962	56,962	
資産計	3,513,558	3,513,558	
(1)支払手形及び買掛金	477,314	477,314	
(2)短期借入金	368,640	368,640	
(3)短期リース債務	39,325	39,325	
(4)長期借入金	84,450	84,262	187
(5)長期リース債務	149,015	150,241	1,225
負債計	1,118,746	1,119,783	1,037

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額54,592千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	948,709			
受取手形及び売掛金	1,680,894			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	2,629,604			

(注4) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,540	20,040	20,040	14,830	
長期リース債務	39,961	40,194	41,193	17,645	10,021

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、流動性を確保し主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式などの方法に限定しております。投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図ってまいります。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、生産設備等の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で6年9ヶ月後であります。当社グループは、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、原則的に固定金利による借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,557,232	2,557,232	
(2)受取手形及び売掛金	1,577,774	1,577,774	
(3)投資有価証券 その他有価証券	5,020	5,020	
資産計	4,140,026	4,140,026	
(1)支払手形及び買掛金	385,083	385,083	
(2)短期借入金	382,896	382,896	
(3)短期リース債務	54,722	54,722	
(4)長期借入金	274,051	270,850	3,200
(5)長期リース債務	153,494	151,009	2,484
負債計	1,250,247	1,244,562	5,685

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額54,394千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,557,232			
受取手形及び売掛金	1,577,774			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,140,026			

(注4) 長期借入金、長期リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	139,596	57,796	39,996	36,663	
長期リース債務	55,202	56,452	28,630	8,801	4,408

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他	53,549	52,941	607
小計	53,549	52,941	607
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,412	4,747	1,334
債券			
その他			
小計	3,412	4,747	1,334
合計	56,962	57,688	726

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	42,030		273
合計	42,030		273

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,020	4,831	188
債券			
その他			
小計	5,020	4,831	188
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,020	4,831	188

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	55,654	6,772	
合計	55,654	6,772	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	323,613千円
退職給付引当金	323,613千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	40,335千円
退職給付費用	40,335千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	339,184千円
退職給付引当金	339,184千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,887千円
退職給付費用	46,887千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	15,768千円	3,855千円
製品評価損	49,438千円	48,953千円
青色欠損金	265,923千円	35,692千円
その他	8,223千円	5,902千円
評価性引当額	319,750千円	86,825千円
計	19,603千円	7,578千円
(固定資産)		
貸倒引当金	649,261千円	427,056千円
退職給付引当金	116,393千円	120,546千円
減損損失否認	102,828千円	102,828千円
青色欠損金	250,250千円	389,995千円
出資金評価損	25,130千円	25,130千円
環境対策引当金	11,359千円	10,369千円
その他	512千円	千円
評価性引当額	1,117,538千円	1,031,134千円
繰延税金負債(固定)との相殺	22,589千円	22,656千円
計	15,607千円	22,135千円
繰延税金資産合計	35,211千円	29,714千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(固定負債)		
合併に伴う土地再評価益	22,589千円	22,589千円
土地評価差額	107,213千円	107,213千円
その他	216千円	67千円
計	130,018千円	129,869千円
繰延税金資産(固定)との相殺	22,589千円	22,656千円
繰延税金負債合計	107,429千円	107,213千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
住民税均等割	7.0%	5.8%
青色欠損金	50.1%	154.6%
評価性引当額	32.7%	185.9%
税率変更による繰延税金負債の修正額	15.8%	%
その他	2.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	12.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,435,143	144,261	2,579,405	3,011,775

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	218,632	106,082	112,550	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,579,405	32,535	2,546,870	2,866,260

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	219,317	117,033	102,284	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,173,233	1,872,544	222,232	5,268,010	15,745	5,283,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,173,233	1,872,544	222,232	5,268,010	15,745	5,283,755
セグメント利益	206,376	60,128	113,532	380,037	10,108	390,145
セグメント資産	3,191,486	1,423,186	2,616,049	7,230,722	466,870	7,697,593
その他の項目						
減価償却費	168,922	34,442	36,930	240,295		240,295
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,668	47,919	192,066	316,654		316,654

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,233	1,664,149	222,917	5,134,301	13,766	5,148,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,354			3,354		3,354
計	3,250,587	1,664,149	222,917	5,137,655	13,766	5,151,421
セグメント利益	232,174	41,023	103,399	376,598	8,056	384,655
セグメント資産	2,845,762	1,457,208	2,586,853	6,889,823	112,758	7,002,581
その他の項目						
減価償却費	161,735	36,482	36,433	234,650		234,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,882	44,248	7,552	148,683		148,683

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,268,010	5,137,655
「その他」の区分の売上高	15,745	13,766
セグメント間取引消去		3,354
連結財務諸表の売上高	5,283,755	5,148,067

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	380,037	376,598
「その他」の区分の利益	10,108	8,056
セグメント間取引消去	12,600	12,600
全社費用(注)	245,630	238,202
連結財務諸表の営業利益	157,115	159,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,230,722	6,889,823
「その他」の区分の資産	466,870	112,758
全社資産(注)	3,876,230	4,746,633
連結財務諸表の資産合計	11,573,824	11,749,215

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	240,295	234,650			28,186	24,194	268,481	258,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	316,654	148,683			9,262	18,199	325,916	166,882

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テクノアソシエ	703,573	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テクノアソシエ	708,799	金属製品事業及び電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	V T ホール ディングス(株)	愛知県 東海市	2,493,700	持株会社等	(被所有) 直接 33.99	役員の兼任	債務の保証	350,600		
							保証料受取	4,128		

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務の保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	V T ホール ディングス(株)	愛知県 東海市	2,493,700	持株会社等	(被所有) 直接 33.99	役員の兼任	債務の保証	251,000		
							保証料受取	3,132		
							資金の貸付	800,000		
							資金の回収	800,000		
							利息の受取	1,413		

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務の保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	63.98	64.57
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,902,726	8,985,504
普通株式に係る純資産額(千円)	8,902,726	8,985,504
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	1.54	1.09
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	213,963	151,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,963	151,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、資本金の額の減少（減資）について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成25年6月24日開催の定時株主総会で承認されております。

(1) 減資の目的

今後の柔軟かつ機動的な株主還元策及び資本政策を実施できる体制を確保することを目的としております。

(2) 減資の要領

減少する資本金の額

資本金3,900,400千円のうち、3,810,400千円を減少させ、90,000千円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数は変更せず、減少する資本金の額3,810,400千円を「その他資本剰余金」へ振り替えます。

(3) 減資の日程

取締役会決議日	平成25年5月27日
株主総会決議日	平成25年6月24日
債権者異議申立公告	平成25年6月25日
債権者異議申立最終期日	平成25年7月25日（予定）
減資の効力発生日	平成25年7月26日（予定）

(4) その他

本件による減資は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金への振り替えであり、これにより連結貸借対照表の純資産の部に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	249,000	235,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	119,640	147,896	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務	386,140	54,722	3.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,450	274,051	0.83	平成26年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,015	153,494	3.85	平成26年4月～ 平成31年12月
合計	641,431	865,164		

- (注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済の予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,596	57,796	39,996	36,663
リース債務	55,202	56,452	28,630	8,801

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,403,978	2,700,117	3,915,893	5,148,067
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	49,051	66,261	118,028	171,997
四半期(当期)純利益 (千円)	38,152	54,497	97,706	151,289
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.27	0.39	0.70	1.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.27	0.12	0.31	0.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,436	2,311,307
受取手形	⁵ 478,974	⁵ 443,650
売掛金	738,845	656,128
商品及び製品	389,130	407,476
仕掛品	130,392	92,482
原材料及び貯蔵品	326,486	273,468
前渡金	215	18
前払費用	10,950	7,545
繰延税金資産	1,864	4,059
短期貸付金	360,000	-
その他	25,006	22,643
貸倒引当金	-	147
流動資産合計	3,972,303	4,218,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,728,227	¹ 1,753,736
減価償却累計額	589,034	653,684
建物(純額)	1,139,193	1,100,052
構築物	236,136	241,054
減価償却累計額	130,476	141,137
構築物(純額)	105,659	99,916
機械及び装置	1,927,052	1,881,551
減価償却累計額	1,593,834	1,593,858
機械及び装置(純額)	333,218	287,692
車両運搬具	18,246	19,409
減価償却累計額	15,534	16,848
車両運搬具(純額)	2,712	2,560
工具、器具及び備品	223,152	219,928
減価償却累計額	148,076	155,349
工具、器具及び備品(純額)	75,076	64,578
土地	^{1, 2} 4,043,861	^{1, 2} 4,043,861
建設仮勘定	-	6,121
リース資産	169,379	178,784
減価償却累計額	39,209	67,678
リース資産(純額)	130,169	111,105
有形固定資産合計	5,829,890	5,715,888
無形固定資産		
ソフトウェア	43,676	23,118

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産	-	29,367
その他	6,090	3,670
無形固定資産合計	49,767	56,156
投資その他の資産		
投資有価証券	57,904	59,314
関係会社株式	310,000	310,000
破産更生債権等	1,829,045	1,151,475
長期前払費用	8,379	9,956
繰延税金資産	15,607	22,135
差入保証金	120,000	120,000
その他	32,231	20,502
貸倒引当金	1,879,045	1,201,475
投資その他の資産合計	494,123	491,909
固定資産合計	6,373,781	6,263,954
資産合計	10,346,084	10,482,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,619	220,412
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 99,600	¹ 107,900
リース債務	27,014	37,491
未払金	65,006	51,533
未払費用	41,180	37,190
未払法人税等	18,142	15,368
未払消費税等	17,532	15,511
前受金	10,542	11,305
預り金	3,736	3,696
賞与引当金	12,935	3,175
環境対策引当金	3,800	2,479
その他	1,362	3,884
流動負債合計	593,472	539,948
固定負債		
長期借入金	¹ 9,500	¹ 117,400
リース債務	115,750	117,082
再評価に係る繰延税金負債	² 775,543	² 775,543
退職給付引当金	292,650	300,311
環境対策引当金	29,217	26,737
その他	66,113	73,735
固定負債合計	1,288,776	1,410,810
負債合計	1,882,248	1,950,759

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	1,703,388	1,703,388
資本剰余金合計	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	407,803	474,340
利益剰余金合計	407,803	474,340
自己株式	131,719	131,719
株主資本合計	7,058,543	7,125,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	121
土地再評価差額金	₂ 1,406,627	₂ 1,406,627
評価・換算差額等合計	1,405,292	1,406,748
純資産合計	8,463,836	8,531,829
負債純資産合計	10,346,084	10,482,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,391,866	3,469,905
製品売上高	2,595,369	2,585,754
商品売上高	577,864	664,833
不動産売上高	218,632	219,317
売上原価		
製品期首たな卸高	360,485	295,283
当期製品製造原価	2,077,772	2,122,413
合計	2,438,258	2,417,697
他勘定振替高	₂ 576	₂ 295
製品期末たな卸高	295,283	304,529
製品売上原価	2,142,398	2,112,872
商品期首たな卸高	99,984	93,846
当期商品仕入高	457,077	548,728
合計	557,062	642,575
商品期末たな卸高	93,846	102,947
商品売上原価	463,215	539,628
不動産賃貸原価	99,822	105,298
売上原価合計	₁ 2,705,436	₁ 2,757,798
売上総利益	686,429	712,106
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 613,136	_{3, 4} 615,849
営業利益	73,293	96,256
営業外収益		
受取利息	₅ 9,824	₅ 8,735
受取配当金	384	₅ 11,142
受取賃貸料	8,097	7,115
受取手数料	₅ 10,680	₅ 18,069
受取保証料	₅ 4,128	₅ 7,038
その他	14,717	8,678
営業外収益合計	47,831	60,780
営業外費用		
支払利息	12,652	11,112
賃貸収入原価	3,083	2,909
その他	851	947
営業外費用合計	16,586	14,969
経常利益	104,538	142,067
特別利益		
受取和解金	-	2,000
その他	-	₆ 76
特別利益合計	-	2,076

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7 1,030	7 1,633
固定資産除却損	8 10,568	8 4,247
営業所閉鎖損失	-	2,100
環境対策引当金繰入額	5,560	-
特別損失合計	17,158	7,981
税引前当期純利益	87,379	136,163
法人税、住民税及び事業税	8,842	8,842
法人税等調整額	43,262	8,791
法人税等合計	34,420	50
当期純利益	121,800	136,112

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	786,747	38.2	791,779	37.8
労務費	2	494,132	24.0	504,812	24.1
経費		780,004	37.8	797,258	38.1
(内、外注加工費)	3	(396,338)	(19.2)	(424,582)	(20.3)
当期総製造費用		2,060,884	100.0	2,093,850	100.0
仕掛品期首たな卸高		158,783		130,392	
合計		2,219,668		2,224,243	
仕掛品期末たな卸高		130,392		92,482	
他勘定振替高	4	11,502		9,347	
当期製品製造原価		2,077,772		2,122,413	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算（累加法）によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算（累加法）によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。	1	今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。
2	このうちには、退職給付費用23,692千円が含まれております。	2	このうちには、退職給付費用26,106千円が含まれております。
3	今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。	3	今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。
4	半製品売却分 11,502千円	4	半製品売却分 9,347千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,900,400	3,900,400
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,178,670	1,178,670
当期末残高	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金		
当期首残高	1,703,388	1,703,388
当期末残高	1,703,388	1,703,388
資本剰余金合計		
当期首残高	2,882,058	2,882,058
当期末残高	2,882,058	2,882,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	355,578	407,803
当期変動額		
剰余金の配当	69,575	69,575
当期純利益	121,800	136,112
当期変動額合計	52,225	66,536
当期末残高	407,803	474,340
利益剰余金合計		
当期首残高	355,578	407,803
当期変動額		
剰余金の配当	69,575	69,575
当期純利益	121,800	136,112
当期変動額合計	52,225	66,536
当期末残高	407,803	474,340
自己株式		
当期首残高	131,718	131,719
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	131,719	131,719
株主資本合計		
当期首残高	7,006,318	7,058,543
当期変動額		
剰余金の配当	69,575	69,575

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	121,800	136,112
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	52,224	66,536
当期末残高	7,058,543	7,125,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,293	1,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	1,455
当期変動額合計	40	1,455
当期末残高	1,334	121
土地再評価差額金		
当期首残高	1,296,602	1,406,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,025	-
当期変動額合計	110,025	-
当期末残高	1,406,627	1,406,627
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,295,308	1,405,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,984	1,455
当期変動額合計	109,984	1,455
当期末残高	1,405,292	1,406,748
純資産合計		
当期首残高	8,301,627	8,463,836
当期変動額		
剰余金の配当	69,575	69,575
当期純利益	121,800	136,112
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,984	1,455
当期変動額合計	162,208	67,992
当期末残高	8,463,836	8,531,829

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、商品、仕掛品

移動平均法

(2) 原材料

主材料 : 移動平均法

自製工具 : 先入先出法

仕入工具他 : 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理や過年度に売却した土地に関する土壌汚染に対する環境対策費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」(前事業年度500千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保証料」(前事業年度4,128千円)においては、重要性が増したため、当事業年度は区分掲記することといたしました。

(貸借対照表関係)

1 (1)担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	570,900千円	556,646千円
土地	2,472,611千円	2,472,611千円
合計	3,043,511千円	3,029,257千円

(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99,600千円	107,900千円
長期借入金	9,500千円	117,400千円
合計	109,100千円	225,300千円

2 (前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成24年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を919,763千円下回っております。

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価前の帳簿価額	26,439千円
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の平成25年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を952,062千円下回っております。

3 偶発債務

その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
VTホールディングス㈱	350,600千円	251,000千円
三陽工業株式会社	千円	396,647千円

4 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	600,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	30,000千円	30,000千円
差引残高	570,000千円	970,000千円

5 満期手形の処理

当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	38,726千円	35,612千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	33,570千円	29,746千円

2 内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品	576千円	295千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	35,640千円	35,190千円
給料手当	211,732千円	211,063千円
賞与引当金繰入額	2,467千円	2,401千円
退職給付費用	7,303千円	8,126千円
法定福利費	34,174千円	36,443千円
減価償却費	42,669千円	39,754千円
荷造運賃	78,345千円	74,527千円
支払手数料	72,055千円	63,207千円
販売費及び一般管理費のおおよそ の割合	販 売 費 : 59.9% 一般管理費 : 40.1%	販 売 費 : 61.3% 一般管理費 : 38.7%

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	25,485千円	29,294千円

5 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	6,438千円	5,260千円
受取配当金	千円	11,000千円
受取手数料	10,680千円	10,680千円
受取保証料	4,128千円	7,038千円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	千円	59千円
計	千円	59千円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,030千円	1,626千円
工具、器具及び備品	千円	6千円
計	1,030千円	1,633千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6,438千円	381千円
機械及び装置	3,959千円	1,945千円
車両	千円	8千円
工具、器具及び備品	170千円	1,912千円
計	10,568千円	4,247千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,461,324	65		4,461,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,461,389	16		4,461,405

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 16株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産、主として金属製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 310,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 310,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)		
製品評価損	48,953千円	48,953千円
青色欠損金	265,923千円	35,692千円
その他	11,888千円	5,951千円
評価性引当額	324,901千円	86,538千円
計	1,864千円	4,059千円
(固定資産)		
貸倒引当金	649,261千円	427,056千円
退職給付引当金	104,008千円	106,730千円
減損損失否認	102,828千円	102,828千円
青色欠損金	231,822千円	378,319千円
その他	35,988千円	34,632千円
評価性引当額	1,085,711千円	1,004,775千円
繰延税金負債(固定)との相殺	22,589千円	22,656千円
計	15,607千円	22,135千円
繰延税金資産合計	17,471千円	26,195千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(固定負債)		
合併に伴う土地再評価益	22,589千円	22,589千円
その他	千円	67千円
繰延税金資産(固定)との相殺	22,589千円	22,656千円
計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
住民税均等割	10.1%	6.5%
青色欠損金	47.8%	195.3%
評価性引当額	41.4%	234.5%
税率変更による繰延税金負債の修正額	3.7%	
その他	2.8%	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	0.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	60.83	61.31
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,463,836	8,531,829
普通株式に係る純資産額(千円)	8,463,836	8,531,829
普通株式の発行済株式数(千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	4,461	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,150	139,150

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	0.88	0.98
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	121,800	136,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,800	136,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月27日開催の取締役会において、資本金の額の減少（減資）について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成25年6月24日開催の定時株主総会で承認されております。

(1) 減資の目的

今後の柔軟かつ機動的な株主還元策及び資本政策を実施できる体制を確保することを目的としております。

(2) 減資の要領

減少する資本金の額

資本金3,900,400千円のうち、3,810,400千円を減少させ、90,000千円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数は変更せず、減少する資本金の額3,810,400千円を「その他資本剰余金」へ振り替えます。

(3) 減資の日程

取締役会決議日	平成25年5月27日
株主総会決議日	平成25年6月24日
債権者異議申立公告	平成25年6月25日
債権者異議申立最終期日	平成25年7月25日（予定）
減資の効力発生日	平成25年7月26日（予定）

(4) その他

本件による減資は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金への振り替えであり、これにより貸借対照表の純資産の部に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,728,227	26,767	1,258	1,753,736	653,684	65,527	1,100,052
構築物	236,136	4,918		241,054	141,137	10,661	99,916
機械及び装置	1,927,052	25,982	71,483	1,881,551	1,593,858	66,257	287,692
車両運搬具	18,246	1,324	161	19,409	16,848	1,467	2,560
工具、器具及び備品	223,152	6,107	9,332	219,928	155,349	16,098	64,578
土地	4,043,861			4,043,861			4,043,861
建設仮勘定		6,121		6,121			6,121
リース資産	169,379	9,405		178,784	67,678	28,468	111,105
有形固定資産計	8,346,056	80,626	82,236	8,344,447	2,628,558	188,480	5,715,888
無形固定資産							
電話加入権	3,670			3,670			3,670
ソフトウェア	172,135	7,882	16,845	163,172	140,053	28,440	23,118
ソフトウェア仮勘定	2,420		2,420				
リース資産		34,125		34,125	4,757	4,757	29,367
無形固定資産計	178,225	42,007	19,265	200,967	144,811	33,197	56,156
長期前払費用	8,379	2,287	710	9,956			9,956

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

リース資産	会計人事給与システム	14,990千円
	生産管理システム	28,540千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,879,045	147	677,570		1,201,622
賞与引当金	12,935	3,175	12,935		3,175
環境対策引当金	33,017		3,800		29,217
退職給付引当金	292,650	34,642	26,981		300,311

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

(a)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	580
預金	
当座預金	974,666
普通預金	420,724
定期預金	899,845
別段預金	15,490
預金計	2,310,726
合計	2,311,307

(b)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士部品工業(株)	75,058
(株)サンキョー	42,429
ケイ・マックP・P(株)	40,048
(株)小山	37,508
(株)上田ファスナーエンジニアリング	32,296
その他	216,309
合計	443,650

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	123,478
5月	110,328
6月	105,740
7月以降	104,102
合計	443,650

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ	137,966
富士部品工業(株)	30,925
新日本ファスナー(株)	21,228
アイシン精機(株)	21,087
(株)小山	16,242
その他	428,677
合計	656,128

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
738,845	3,433,698	3,516,415	656,128	84.3	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

	品名	金額(千円)
商品	タッピングねじ	27,870
	ウイズねじ	13,153
	ステンレスねじ	9,635
	特品ねじ	5,145
	その他	14,954
	締結機器類・部品他	32,187
	小計	102,947
製品	特品ねじ	67,884
	ウイズねじ	60,434
	タッピングねじ	54,183
	ステンレスねじ	16,295
	その他	101,109
	締結機器類・部品他	4,622
	小計	304,529
合計	407,476	

(e)仕掛品

区分	金額(千円)
特品ねじ	38,962
ウイズねじ	12,541
タッピングねじ	9,796
ステンレスねじ	2,314
その他	28,866
合計	92,482

(f)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄線	32,316
ステンレス線	17,419
その他の線材	18,762
仕掛線材	12,233
自社製工具	105,168
アロイ工具	28,136
その他の工具	47,743
鋼材	10,727
貯蔵品	76
その他	882
合計	273,468

(g)破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ボストン投資顧問	549,000
(株)アーズレイカンパニー	489,475
(株)メイコークリエイティブ	113,000
合計	1,151,475

流動負債
(a)買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	73,302
(株)キョークロ	15,307
大和パーカー工業所	12,171
信光ステンレス	11,720
(株)スザキ	11,700
日立金属アドメット(株)	8,440
その他	87,769
合計	220,412

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス http://www.kk-yamashina.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(単元未満株式についての権利)

当社の定款の定めにより、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(剰余金の配当の基準日)

- (1) 剰余金の配当の基準日は、別途に基準日を定めて剰余金を配当することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第137期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第137期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第138期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 近畿財務局長に提出。
	(第138期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 近畿財務局長に提出。
	(第138期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月7日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成25年6月25日 近畿財務局長提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 川	明
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉 持	政 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月27日開催の取締役会において、資本金の額の減少(減資)について定時株主総会に付議することを決議し、平成25年6月24日開催の定時株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマシナの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマシナが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 川	明
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉 持	政 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月27日開催の取締役会において、資本金の額の減少(減資)について定時株主総会に付議することを決議し、平成25年6月24日開催の定時株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。